



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	143,466	22.0	8,208	17.0	8,178	22.0	5,658	78.6
29年3月期第3四半期	117,582	8.5	7,013	39.0	6,701	40.4	3,168	69.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,364百万円 (157.5%) 29年3月期第3四半期 2,471百万円 (73.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	100.44	100.30
29年3月期第3四半期	55.44	55.35

(注)平成29年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	274,146	88,091	32.0	1,557.38
29年3月期	270,890	87,580	32.2	1,552.67

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 87,836百万円 29年3月期 87,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		15.00	30.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	22.4	9,000	5.2	8,600	2.2	5,500	14.9	97.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	60,662,652 株	29年3月期	60,662,652 株
30年3月期3Q	4,262,551 株	29年3月期	4,407,030 株
30年3月期3Q	56,337,973 株	29年3月期3Q	57,155,294 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年2月7日(水)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の持ち直しや海外経済の回復をうけた輸出の伸びなどから穏やかな回復が続いています。また米国においては、景気拡張が継続しているうえ、2017年末に法人減税案が可決されるなど更なる伸長が見込まれています。

後発医薬品業界におきましては、2017年6月の閣議決定において「2020年9月までに後発医薬品の使用割合を80%とし」と時期が明記される一方で、2017年9月薬価本調査の速報値として後発医薬品の数量シェアが約65.8%（厚生労働省・2017年12月6日発表）と発表されており、一層のシェア伸長が望まれています。

また上記閣議決定で「2020年（平成32年）度末までにバイオシミラーの品目数倍増（成分数ベース）を目指す」と記されておりますが、当社では2017年9月に製造販売承認を取得したバイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用100mg『日医工』」を2017年11月29日に薬価基準収載と同時に販売開始いたしております。

このような環境下で当社は、2016年からスタートさせました第7次中期経営計画“Obelisk”で掲げた3つの基本戦略『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』と継続的なコスト改善策『Profit Management Plan 2019』の着実な実践を図ることなど世界TOP10入りを目指しております。

2017年12月に「オルメサルタン錠『日医工』」・「ロスバスタチン錠『日医工』」など5成分16製品を新発売するとともに、「オランザピン錠『日医工』」などでの効能・効果および用法・用量の追加による先発医薬品との違いの解消に努め、患者様や医療関係者の皆様に安心して使って頂くことによる『シェアUP力』向上を図っております。

また『開拓力』では、医薬品市場の伸長が著しい東南アジア地域での日医工ブランドの浸透・展開を加速すべくフィリピンのLloyd Laboratories Inc.社およびInnoGen Pharmaceuticals, Inc社とフィリピン市場向けの申請承認業務や流通・販売に関する業務提携の交渉を行い覚書を締結いたしました。

そして、フル実装時には富山第一工場（既存のPyramid棟・Pentagon棟と合わせて）で110億錠の生産体制確立となるObelisk（オベリスク）棟が2017年12月に竣工し、2021年3月期までの210億錠供給体制確立に向け、着実に『供給能力』拡充に努めております。

加えて、米国子会社での堅調な業績推移と米国税制改革をうけての繰延税金負債の取り崩しなどがあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,434億66百万円（前年同期比122.0%）、営業利益が82億8百万円（前年同期比117.0%）、経常利益81億78百万円（前年同期比122.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億58百万円（前年同期比178.6%）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ32億56百万円増加し、2,741億46百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加50億48百万円、たな卸資産の増加46億4百万円、現金及び預金の増加40億96百万円、仕掛研究開発の減少55億4百万円、のれんの減少30億5百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27億45百万円増加し、1,860億55百万円となりました。その主な要因は、長短期借入金の増加111億91百万円、未払法人税等の増加14億42百万円、繰延税金負債の減少24億5百万円、退職給付に係る負債の減少23億65百万円などによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加25億73百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、880億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月8日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,894	18,991
受取手形及び売掛金	26,304	27,114
電子記録債権	1,680	1,922
商品及び製品	41,632	40,537
仕掛品	9,143	10,273
原材料及び貯蔵品	16,811	21,381
繰延税金資産	838	870
その他	3,842	4,142
貸倒引当金	△433	△358
流動資産合計	114,714	124,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,211	19,518
機械装置及び運搬具(純額)	12,665	11,943
工具、器具及び備品(純額)	1,521	1,693
土地	6,433	6,438
リース資産(純額)	2,603	2,190
建設仮勘定	5,004	10,703
有形固定資産合計	47,439	52,488
無形固定資産		
のれん	41,152	38,147
リース資産	125	82
販売権	23,766	24,110
仕掛研究開発	22,697	17,193
その他	5,368	4,828
無形固定資産合計	93,111	84,362
投資その他の資産		
投資有価証券	9,954	8,731
長期貸付金	2,971	1,180
繰延税金資産	866	713
その他	3,452	3,420
貸倒引当金	△1,620	△1,624
投資その他の資産合計	15,625	12,421
固定資産合計	156,175	149,271
資産合計	270,890	274,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,853	20,777
電子記録債務	17,646	17,624
短期借入金	23,789	26,920
1年内返済予定の長期借入金	6,444	7,057
リース債務	964	799
未払金	8,471	7,941
未払費用	3,338	3,429
未払法人税等	389	1,832
預り金	1,499	961
返品調整引当金	909	1,452
賞与引当金	1,244	586
その他	277	355
流動負債合計	87,829	89,737
固定負債		
長期借入金	80,104	87,553
リース債務	1,994	1,670
繰延税金負債	5,862	3,456
再評価に係る繰延税金負債	219	219
退職給付に係る負債	3,489	1,123
資産除去債務	55	56
その他	3,754	2,237
固定負債合計	95,480	96,317
負債合計	183,309	186,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,838	18,806
利益剰余金	45,350	47,924
自己株式	△9,401	△9,134
株主資本合計	74,764	77,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	789
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	10,975	9,233
退職給付に係る調整累計額	△105	△92
その他の包括利益累計額合計	12,582	10,264
新株予約権	234	254
純資産合計	87,580	88,091
負債純資産合計	270,890	274,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	117,582	143,466
売上原価	75,422	93,749
売上総利益	42,160	49,717
返品調整引当金繰入額	-	287
返品調整引当金戻入額	7	-
差引売上総利益	42,167	49,430
販売費及び一般管理費	35,154	41,221
営業利益	7,013	8,208
営業外収益		
受取利息	67	24
受取配当金	56	42
受取補償金	20	514
助成金収入	50	17
為替差益	-	153
その他	253	306
営業外収益合計	447	1,059
営業外費用		
支払利息	163	475
支払手数料	29	41
売上債権売却損	144	167
為替差損	294	-
持分法による投資損失	57	360
その他	70	44
営業外費用合計	759	1,089
経常利益	6,701	8,178
特別利益		
持分変動利益	324	251
退職給付信託設定益	-	1,255
その他	0	0
特別利益合計	324	1,507
特別損失		
固定資産処分損	168	9
投資有価証券評価損	39	-
減損損失	-	2,975
買収関連費用	1,542	-
その他	0	-
特別損失合計	1,750	2,984
税金等調整前四半期純利益	5,275	6,700
法人税等	2,107	1,042
四半期純利益	3,168	5,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,168	5,658

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,168	5,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△593
為替換算調整勘定	△664	1,210
退職給付に係る調整額	21	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	73
その他の包括利益合計	△697	705
四半期包括利益	2,471	6,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,471	6,364
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成29年10月1日付で、当社は連結子会社でありました日医工ファーマテック株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 等は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。